

中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人愛知教育大学

法人番号：46

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 (I) 教育に関する目標 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標 (小項目1-1-6) ≪特記事項≫ (改善を要する点)</p> <p>【原文】</p> <p>● 教員養成課程の教員採用率の状況 教員養成課程の教員採用率を第2期より1倍超に向上させるという目標について、平成28年度0.96倍、平成29年度0.97倍、平成30年度0.93倍、令和元年度0.89倍、令和2年度0.91倍、令和3年度0.88倍となっており、一定程度の取組は見られるものの、目標を達成していない。(中期計画1-1-6-1)</p> <p>● 修士課程の教員採用率の状況 修士課程の教員採用率を第2期より1倍超に向上させるという目標について、平成28年度1.03倍、平成29年度0.81倍、平成30年度0.85倍、令和元年度0.94倍、令和2年度0.82倍、令和3年度1.11倍となっており、一定程度の取組は見られるものの、平成28年度及び令和3年度を除き、目標を達成していない。(中期計画1-1-6-1)</p> <p>【申立内容】 該当する評価指標による評価だけでなく、関連する評価指標も踏まえて評価されるようにしていただきたい。 特に修士課程の教員採用率は、達成されている年度もあり、改善の兆候があるため、その点も評価されるようにしていただきたい。</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 文部科学省国立大学法人評価委員会により認められた「戦略的かつ意欲的な目標・計画」の場合には、その数値目標の達成状況のほか、プロセスや内容を評価している。当該中期計画については、これに該当するものではないため、定量的な指標に基づき評価せざるを得ない。</p>

<p>【理由】</p> <p>教員養成課程と修士課程における各年度の教員採用率は、評価結果原案のとおりであるが、書面にて照会があった確認事項に対する回答内容（確認事項No. K6）において、具体的な取組状況を回答している。</p> <p>加えて、令和4年12月26日のヒアリングでは、「令和3年度（令和4年3月）卒業生の本学学部の教員就職率は73.7%と令和2年度より9%高く、全国国立大学の教員就職者数は2年連続で全国1位、教員就職率は全国9位という結果であり、成果は徐々に上がっている。」ことを説明しており、多面的に自己点検評価を行ってきた。</p> <p>研究に関する目標では、第3期中期目標期間（4年目終了時）における研究業績水準判定を踏まえて総合的に評価がされている一方で、本評価結果では、一面を捉えて機械的に改善を要する点を指摘されているため。</p>	
---	--

中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人愛知教育大学

法人番号：46

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 (Ⅱ) 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 (小項目2-1-1) 《特記事項》 (改善を要する点)</p> <p>【原文】 ○ 独自の研究評価基準を活用した研究業績の状況 第2期中期目標期間に作成した、当該大学における研究評価基準を活用し、優れた研究結果 (SS 及びS) が第2期中期目標期間を上回るようにする目標について、第3期中期目標期間 (4年目終了時) における研究業績水準判定を踏まえて総合的に評価した結果、達成しているとは認められない。 (中期計画2-1-1-1)</p> <p>【申立内容】 原文では、第3期中期目標期間の5、6年目の実績に係る評価結果が不明である。その点はどのように評価結果原案に反映されたかを確認したい。</p> <p>【理由】 令和4年12月26日のヒアリングで説明したとおり、第2期中期目標期間に作成した研究評価基準を活用し、優れた研究結果 (SS 及びS) を選定し、これを基準に達成状況を自己評価したものであり、第2期中期目標期間との比較・評価においては、同一の基準となっている。 一方、本評価結果原案では、第3期中期目標期間 (4年目終了時) における研究業績水準判定を踏まえた総合的な評価が強く反映されており、5、6年目の実績を踏ま</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 当該中期計画については、4年目終了時評価と同様に審議を行っており、今回、追加の研究業績 (2020・21年度分、いずれも学術) として新たに30件が提出されたが、「S」以上の研究業績は5件程度を大きく超えないと判断されている。 したがって、4年目終了時評価で「S」以上と判定された研究業績の件数と合算した結果、優れた研究成果 (SS及びS) が第2期中期目標期間を上回るようにする目標について、達成しているとは認められないと判断されたものである。 また、一般的な研究状況に関連する資料として提出された「研究活動状況に関する資料 (教育系)」によると、著書数、査読付き論文数などに減少傾向が認められる。 以上のことから、第3期中期目標期間 (4年目終了時) 評価に引き続き、改善を要する点として指摘することとされたものである。</p>

え、同じ基準で比較・評価されたか疑問であるため。	
--------------------------	--